

Economic Indicators

発表日: 2019年10月21日(月)

全産業活動指数(2019年8月)

～製造業が足を引っ張る形で、前月比横ばい。足踏み状態が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
18	8	0.3	1.1	0.5	1.4	-0.2	0.6	0.0	-2.6		
	9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.5	-0.1	-2.6	-0.6	-2.7		
	10	1.4	2.7	1.4	2.8	2.0	4.2	-1.2	-3.7		
	11	-0.3	1.5	-0.1	1.6	-1.0	2.6	0.2	-3.1		
	12	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-1.1	-1.5	-5.6		
19	1	0.0	1.0	0.6	1.6	-2.5	0.7	1.7	-3.8		
	2	-0.2	0.3	-0.6	0.9	0.7	-1.1	1.5	-2.0		
	3	-0.4	-0.5	-0.4	0.7	-0.6	-4.3	-0.2	-1.4		
	4	0.8	0.8	0.8	1.3	0.6	-1.1	1.2	-0.8		
	5	0.4	0.1	-0.1	0.6	2.1	-2.1	1.5	1.0		
	6	-0.7	-0.4	-0.1	0.5	-3.4	-3.8	-0.6	1.4		
	7	0.2	1.3	0.1	1.5	1.3	0.7	-1.3	0.8		
	8	0.0	-0.5	0.4	0.6	-1.2	-4.7	-0.6	0.1		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 8月は前月比0.0%と横ばいの結果

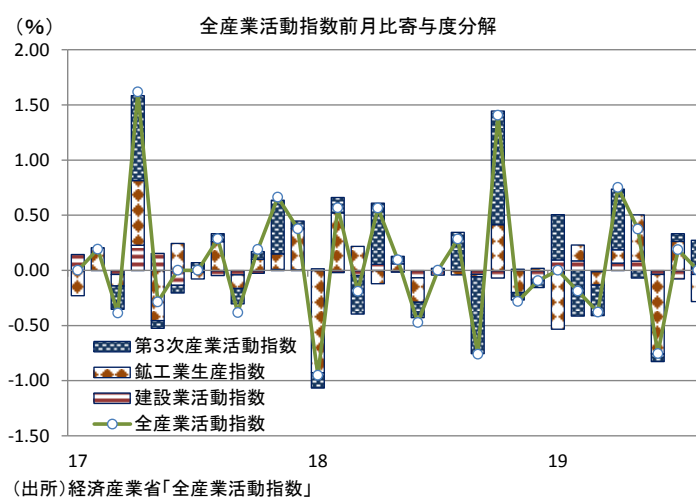
8月の全産業活動指数は、前月比0.0%（コンセンサス：+0.1%、レンジ：▲0.3%～+0.1%）とほぼコンセンサス通りの結果となった。鉱工業生産指数と建設業活動指数の下落を、第3次産業活動指数の上昇が補う形で前月比横ばいとなった。全産業活動指数は依然高い水準を維持しているが、均してみれば足踏み状態が続いている。

8月の鉱工業生産指数は前月比▲1.2%となり、7月の上昇分（同+1.3%）を相殺する形となった。今回の低下をうけて、経済産業省は基調判断を「生産は一進一退」から「生産はこのところ弱含み」に下方修正している。内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属工業（前月比▲4.7%）や生産用機械（同▲2.6%）など幅広い業種が低下した。世界景気の減速を背景として、輸出の弱さが継続していることなどが影響している。同時に公表された9月の製造工業生産予測調査によると、9月は前月比+1.9%、上振れバイアスを考慮した経済産業省の試算値では、9月は同+0.3%に留まっている。これを踏まえると、鉱工業生産指数は、9月は小幅の上昇が見込まれるものの、弱い動きが続くとみられる。

8月の第3次産業活動指数は前月比+0.4%と2ヶ月連続の上昇となった。内訳をみると、小売業（前月比+4.0%、寄与度+0.38% p t）や電気・ガス・水道業（同+6.5%、同+0.16% p t）などがプラスに寄与した。天候不順で7月に下落したことの反動や消費増税前の駆け込み消費が影響しているとみられ、業種分類別では機械器具小売業（前月比+15.4%）や織物・衣類・身の回り品小売業（同+8.9%）、電気業（同+8.6%）などが大幅に上昇した。9月についても消費増税前の駆け込み消費の影響が予想されることから、小売業が第3次産業活動指数を押し上げるとみられる。

○ 製造業の停滞により、全産業活動指数は足踏みが続く

8月の全産業活動指数は、鉱工業生産指数と建設業活動指数の下落した一方、第3次産業活動指数が上昇したことで、前月比横ばいの結果となった。弱い動きの続いている鉱工業生産指数を第3次産業活動指数が支える形で、全産業活動指数は高い水準を維持している。9月には、8月にもみられた消費増税前の駆け込み消費が第3次産業活動指数を押し上げることになるだろう。消費増税後については、各種対策が消費を下支えするとみられているが、消費マインドの悪化継続や賃金の上昇ペースが鈍化していることなど、悪材料もある。鉱工業生産指数については、依然として世界景気の先行き不透明感が継続しているなど、上向くことは見込みにくい。引き続き製造業が足を引っ張る形で、全産業活動指数は足踏み状態が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。